

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年10月31日

上場会社名 株式会社 阪急百貨店

上場取引所

東・大

コード番号 8242

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.hankyu-dept.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新田 信昭

問合せ先責任者 役職名 財務企画室長 氏名 後藤 健志

TEL (06)6361-1381

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	189,501	4.7	7,021	11.3	7,759	15.5
16年9月中間期	181,035	1.3	6,311	13.0	6,719	10.9
17年3月期	385,674	0.3	16,883	10.9	17,661	10.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4,586	16.1	24.47	22.07
16年9月中間期	3,951	17.9	21.08	20.52
17年3月期	9,107	12.4	48.24	45.17

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 47百万円 16年9月中間期 13百万円 17年3月期 -百万円  
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 187,392,075株 16年9月中間期 187,469,944株  
17年3月期 187,446,536株

会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	261,013	128,601	49.3	686.31
16年9月中間期	251,757	114,674	45.6	611.74
17年3月期	266,119	121,834	45.8	649.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 187,380,599株 16年9月中間期 187,456,008株  
17年3月期 187,401,987株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	771	2,500	7,349	31,050
16年9月中間期	5,603	951	17,546	52,006
17年3月期	18,961	4,188	2,552	40,157

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	368,000	11,400	12,700	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円49銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

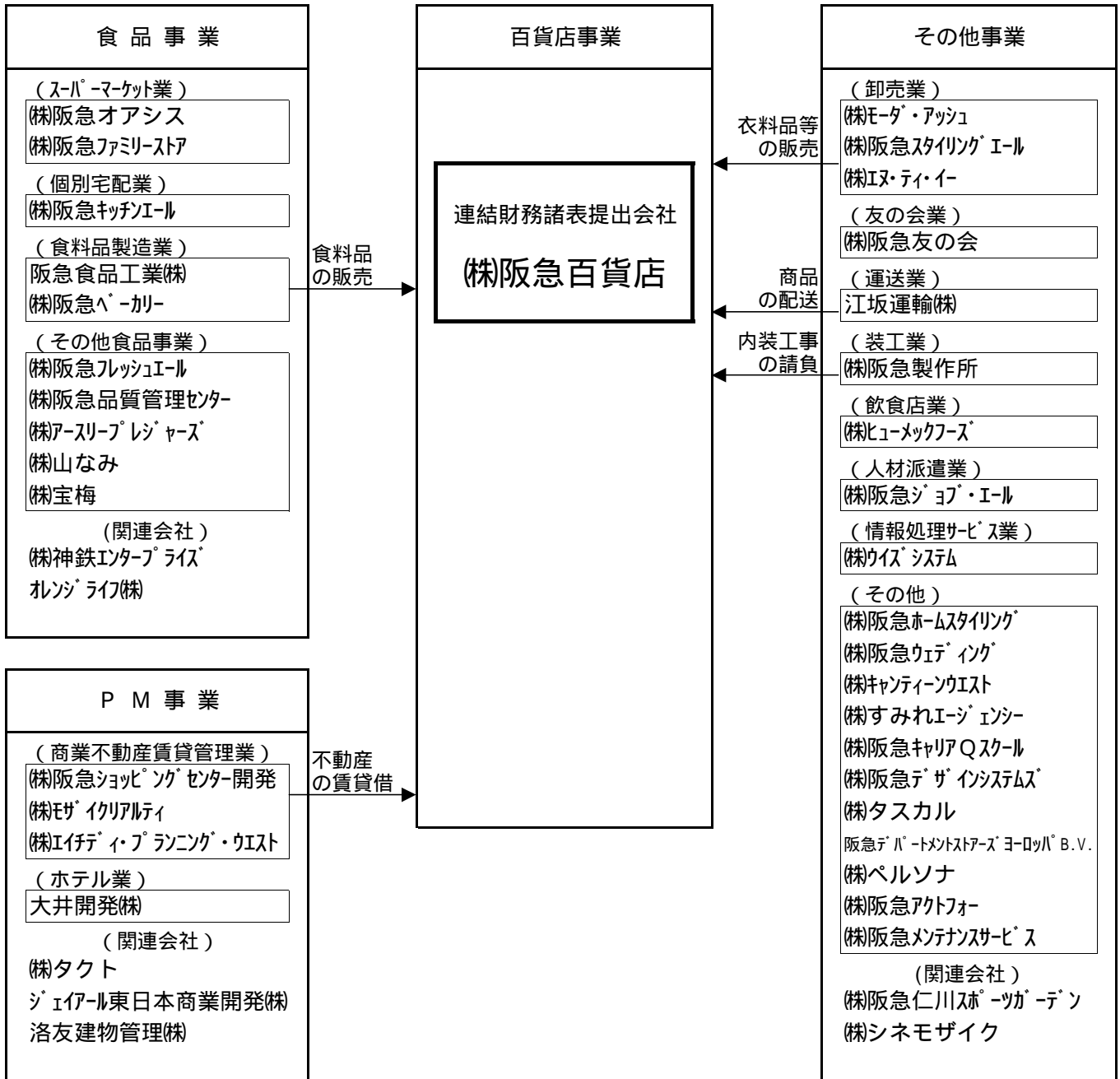
当社の企業集団は、当社、子会社36社、関連会社7社で構成され、百貨店事業、食品事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関する位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	(株)阪急百貨店	1社
食品事業	スーパーマーケット業 個別宅配業 食料品製造業 その他	(株)阪急オアシス、(株)阪急ファミリーストア (株)阪急キッチンエール 阪急食品工業(株)、(株)阪急ヘルシー (株)阪急フレッシュエール、(株)阪急品質管理センター	10社
PM事業	商業不動産賃貸管理業 ホテル業	(株)阪急ショッピングセンター開発、(株)エグイリアルティ 大井開発(株)	4社
その他事業	卸売業 友の会業 運送業 装工業 飲食店業 人材派遣業 情報処理サービス業 その他	(株)エーダ・アッシュ、(株)エヌ・ティ・イー (株)阪急友の会 江坂運輸(株) (株)阪急製作所 (株)ヒューマンワークス (株)阪急ジョブ・エール (株)ウイズシステム (株)阪急ウエディング、(株)阪急ホームスタイリング	20社

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 上記に図示した会社の他、非連結子会社が2社あります。

なお、(株)阪急共栄ファーマシーは株式の売却により連結の範囲から除外しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくしてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念とし、現在、京阪神地域及び首都圏にて、百貨店事業、食品事業（スーパーマーケット業、個別宅配業、食料品製造業等）、PM事業等の事業を展開しております。そして、その事業の経営にあたっては、「強い企業を目指す」ことを経営の基本方針に掲げ、その実現のために、競争環境の変化に迅速に対応すべく絶えず経営革新を図って参ります。また、これにより、お客様及び株主の皆様を始め、取引先、従業員といった関係者だけでなく、社会全体に対し貢献することが企業としての存在意義であると考えております。

そのような認識のもと、健全な財務体質を基盤に、小売事業を核にして、お客様への商品・サービスの提供を通じ、企業の成長及び拡大を目指して参ります。

## 2. 利益処分に関する基本方針

利益処分に関しましては、配当政策を最重要政策のひとつとして位置付け、着実に収益を確保できる構造体質の基盤構築に努めることにより、安定的な配当を維持することを基本といたしております。

また、内部留保金につきましては、先の経営方針に従い、将来的な事業展開に備えた財務体質の強化を図る上で必須と考えております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式市場における適正な株価形成には、株式の流動性は重要であり、そのためにも個人投資家が参加し易い環境を整え、個人株主の拡大及び株式の流通活性化を図る必要があると認識しております。将来的には、1単元の株式数の見直し等により投資単位の引き下げを実現したいと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

2014年度を最終年度とする長期事業戦略「GP10計画」（グランプリ10計画）における、連結売上高6,000億円、連結営業利益率5%であります。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「GP10計画」に基づき今後の成長戦略を描いております。その計画において「百貨店事業」、「食品事業」、「PM事業」の3つの事業を柱とし、当社グループが誇る高収益体質と強固な財務体質を維持しながら事業規模拡大を求め、関西商圏でのマーケットシェア拡大・ドミナント化を目指しております。

まず、「百貨店事業」では、立地特性とMDのタイプで各店舗を都市型・郊外型・新郊外型の3つに分類し、今後の課題の解決及び目標の達成に取り組んで参ります。また本店につきましては、“圧倒的地域一番店”としての地位を永続的なものにするため、2011年春のグランドオープンに向け、建て替え工事をスタートさせました。

また、「新郊外型百貨店事業」は、今後の出店の中心となる事業であり、マーケットや営業面積に応じた出店モデルの開発を行うことで、出店のための立地検討や実際の出店に活用して参ります。

グループの第2のコア事業として考えております「食品事業」につきましては、更なる規模拡大とともに、「製造・仕入・販売」の垂直統合をすすめ、拡大への基盤を強固なものとしていきます。

「PM事業」に関しましては、受託物件の空床率の改善やオペレーションの効率化を進め、新規受託を拡大させることで事業拡大を図っていきます。

以上の3つのコア事業をベースにしながら、「GP10計画」を達成するために、グループ一体となった取り組みを進めて参ります。

# 経営成績及び財政状態

## ( ) 経営成績

### 1. 当中間期の概況

	金額(百万円)	前中間期比(%)
売上高	189,501	104.7
営業利益	7,021	111.3
経常利益	7,759	115.5
中間純利益	4,586	116.1

当社グループは、当中間期において、前期の堺 北花田阪急に続いて三田阪急の出店、スーパーマーケットの新規出店など成長・拡大戦略を推進しました。その結果、連結売上高は1,895億1百万円(前中間期比4.7%増)となりました。また、連結営業利益70億2千1百万円(前中間期比11.3%増)、連結経常利益77億5千9百万円(前中間期比15.5%増)、連結中間純利益45億8千6百万円(前中間期比16.1%増)と成長拡大政策に伴う経費増をカバーして、それぞれの利益において過去最高を達成し、また、連結売上高営業利益率も3.7%と前中間期を0.2%上回り、より効率的な経営を実践することができました。

### 2. 当中間期の事業別セグメントの概況

事業セグメント	売上高(百万円)	前中間期比(%)	営業利益(百万円)	前中間期比(%)
百貨店事業	147,672	103.2	5,417	109.7
食品事業	27,672	114.4	476	130.0
PM事業	4,562	130.8	866	142.2
その他事業	9,594	94.0	291	73.6
合計	189,501	104.7	7,021	111.3

### 百貨店事業

売上高1,476億7千2百万円(前中間期比3.2%増)、営業利益54億1千7百万円(前中間期比9.7%増)となりました。

#### 本店政策

うめだ本店では、2011年春のグランドオープンに向け、建て替えの準備工事を4月より開始しました。工事期間中に減少する営業面積を補うために、阪急グランドビルの北側に面していた阪急サン広場に地上5階建ての「阪急サン広場館」を建設するとともに、うめだ阪急ビルを南北に通り抜ける「コンコース」の2階部分や本店屋上部分、事務所として活用していた部分もあわせて売場化し、本年9月に第一期工事期間中のうめだ本店が新しくオープンしました。

ファッション先導型店舗としてのハイクラス・高感度MDを維持するため、顧客支持が高く、収益の柱であるファッション売場の面積をできるだけ維持し、その中でも特にインターナショナルブティックでは、旧来8階にあった宝飾品売場を同一フロアに移設・拡大することで、より買い回りしやすいハイグレードな売場を構築しました。

リビング用品と食品は面積を縮小しましたが、リビング用品では、家具ゾーンを別館の十三インテリア館コンフォートQに移設することで、MDのパリエーションを広く残し、また食品では、顧客支持の高いデリカ・洋菓子ゾーンを大きく残すなど、出来る限り収益を確保する売場再編を行いました。

お客様に対しては、工事による売場移動での混乱を防ぐため、新たな案内役としてエスコートスタッフを配置し、また外商顧客向けのサービス提供の場であるクリスタルサロンの面積を、工事により全体の面積が減少する中で拡大し、専属のアテンダントスタッフを配置しました。

売上面では、9月の第 期工事開始以降、自社カードによる売上が、売場面積減による売上の減少をカバーし、売場面積の減少を大きく上回る売上高前年比で堅調に推移しています。また、6月15日から行いました売りつくしセールも売上に寄与し、その結果、うめだ本店では前中間期比102.9%と増収を達成しました。

#### 支店政策

千里阪急では、昨年度実施したミセス婦人服の再編に加え、本年6月に食品売場を全面的に見直した結果、売上高・入店客数ともに前中間期を上回り、順調に推移しています。

また立地にあわせた商品政策や顧客サービスの強化を推進した、川西阪急、宝塚阪急、都筑阪急、有楽町阪急の各店も増収となりました。

しかし、神戸阪急では、ハーバーランドの商業立地の地位低下が進むと予想され、下半期より抜本的な見直しを行います。

昨年10月、「新郊外型百貨店事業」のプロトタイプとしてオープンした堺北花田阪急は、周辺道路へのアクセスの問題から、車での来店が少なく、想定していたよりも小商圈となったため、商圈にあわせた商品政策の見直しを図りました。

また、同事業の新たなプロトタイプとして本年9月、当社のドミナントエリアである三田市に三田阪急をオープンしました。1階フロアの食品を(株)阪急オアシスが運営し、2階フロアの衣料品や雑貨を(株)阪急百貨店が運営するという新たな形態での出店となっており、順調な売上で推移しています。

年々厳しくなる競争環境の中、既存支店では、8店舗中6店舗で前年を上回るとともに、新店の売上が売上高の嵩上げに大きく貢献しました。

#### 顧客政策

当社では、うめだ本店建て替え工事期間中のみならず、建て替え後を睨んだ顧客政策を重点課題として捉え、カード戦略を中心とした諸施策に取り組んでいます。

2003年に買上額連動型優待を提供する新ペルソナカードを発行し、「ロイヤルカスタマーに対するおもてなし」をキーワードに、他社との差別化やサービス向上を図ってきました。本年6月からは、外商カードのペルソナブランドへの統一を進め、情報収集や活用を効率的に行っています。

また、各店毎の顧客政策を実現するために、堺 北花田阪急・宝塚阪急・三田阪急・四条河原町阪急・有楽町阪急・都筑阪急の6店舗では、店舗独自のポイントカードを発行し顧客固定化に取り組んでおり、現在、ペルソナカードやポイントカードをあわせた自社カード会員は150万人となりました。

## 食 品 事 業

売上高276億7千2百万円（前中間期比14.4%増）、営業利益4億7千6百万円（前中間期比30.0%増）となりました。

「GP10計画」において、第2のコア事業として位置付けている食品事業では、事業規模を拡大するとともに、基盤整備に取り組みました。

当中間期において、郊外のロードサイドや住宅地を中心に出店を目指す（株）阪急オアシスは、三田駅前店（兵庫県三田市）を、また大阪市都心部への出店を目指す（株）阪急ファミリーストアは、瓦屋町店（大阪市中央区）と京橋店（大阪市都島区）の2店を出店しました。その結果、当中間期は、前期の出店効果もあわせ、2社で約29億円の売上高増となりました。

また、個別宅配業の（株）阪急キッチンエールも、会員数が前期末と比べ4,000人増加し、前中間期比で140.6%と大きく売上を伸ばしました。

水産・畜産部門の直営化などによるコスト削減を図る一方、（株）阪急フレッシュエールを通じたグループでの共同仕入を推進し、取引先集約や仕入コストの削減を行い、あわせてプライベートブランド「ザ・阪急」の開発などを進めました。

## PM（プロパティマネジメント）事業

売上高45億6千2百万円（前中間期比30.8%増）、営業利益8億6千6百万円（前中間期比42.2%増）となりました。

（株）阪急ショッピングセンター開発では、受託物件の空床率の改善やオペレーションの効率化に取り組む一方、新規事業として、本年3月にJR大宮駅構内の商業施設「エキュート大宮」に雑貨専門店「キャミート」を出店し、売上高を順調に伸ばしています。また、本年10月1日開業の「エキュート品川」内にも同店を出店しました。

昨年10月に旧・数寄屋橋阪急を業態転換した「モザイク銀座阪急」と本年3月に四条河原町阪急の上の7・8階部分をリニューアルした「モザイクダイニング四条河原町」も業績向上に寄与しました。



## その他事業

売上高は95億9千4百万円（前中間期比6.0%減）、営業利益は2億9千1百万（前中間期比26.4%減）となりました。

グループ外部からの収益拡大を推進するために、各社、事業内容の明確化や見直しを図りましたが、（株）タスカルでの大口取引先の契約終了などの影響により厳しい結果となりました。

なお、その他事業に含まれております（株）阪急共栄ファーマシーは、調剤薬局を中心にドラッグストア等を営んでいますが、同業界は、診療報酬改定等の厳しい環境の中、業界大手を中心に競争が激化し、また異業種企業が参入するなど急速に変化しています。

そのような状況のもとで同社が今後成長を続けるためには、調剤事業ノウハウを豊富に有する企業に経営を委ねることが最善であるとの判断に至り、本年9月30日付けで（株）ファーマホールディングと株式譲渡契約書を締結いたしました。

## 3. 通期の見通し

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	368,000	95.4
営業利益	11,400	67.5
経常利益	12,700	71.9
当期純利益	7,400	81.3

当社グループにおきましては、業績の大きな部分を占めるうめだ本店の建て替え工事の影響で、通期の業績は、前年を下回る厳しい見通しとなっております。

ただし、百貨店事業では、支店の抜本的な改装を予定しており、食品事業でも、（株）阪急オアシスや（株）阪急ファミリーストアで新規出店を見込んでいるなど、事業拡大を積極的に推進いたします。

2011年の竣工に向け、「うめだ本店の建て替え」プロジェクトが本年よりスタートいたしました。21世紀の新しい百貨店の構築に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

## ( ) 財政状態

### 資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況

財政状態は、資産合計が2,610億1千3百万円（前期比51億5百万円減）、負債合計が1,306億5千1百万円（前期比119億2千1百万円減）、資本合計が1,286億1百万円（前期比67億6千7百万円増）となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましては、当中間期の「現金及び現金同等物中間期末残高」は310億5千万円（前中間期比40.3%減）となり、前期に比べ91億7百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億7千1百万円の収入となり、前中間期に比べ48億3千1百万円の収入の減少となりました。主な要因は、「税金等調整前中間純利益」は前中間期に比べ8億6千4百万円増加した一方で、「法人税等の支払額」が53億3千6百万円増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは25億円の支出となり、前中間期に比べ34億5千1百万円の支出の増加となりました。主な要因は、「定期預金の純増額」が前中間期に比べ49億9千1百万円増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは73億4千9百万円の支出となり、前中間期と比べ248億9千5百万円の支出の増加となりました。主な要因は、前年8月に社債の発行により200億円を調達したこと、当中間期は長短借入金を含めて61億3千7百万円返済（前中間期は12億2千4百万円返済）したためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 (中間期)	平成17年3月期	平成18年3月期 (中間期)
自己資本比率	41.8%	47.8%	45.6%	45.8%	49.3%
時価ベースの自己資本比率	50.2%	77.1%	57.4%	58.9%	64.3%
債務償還年数	48.5年	1.7年		1.9年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8倍	40.2倍	30.6倍	46.9倍	13.7倍

自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成14年3月期におきまして、「人事制度移行費用」17,192百万円を計上し、平成15年3月期初に当該金額と引当金合わせて19,613百万円の支払いが発生しております。この特殊要因を補正した、「債務償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 (中間期)	平成17年3月期	平成18年3月期 (中間期)
債務償還年数	2.8年	1.7年		1.9年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1倍	40.2倍	30.6倍	46.9倍	13.7倍

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30)	前中間期 (16.9.30)	前 期 (17.3.31)	増減高
(資産の部)				
流動資産	86,238	93,705	94,705	8,466
現金及び預金	41,069	52,024	45,176	4,107
受取手形及び売掛金	15,416	16,828	18,695	3,278
有価証券	-	-	-	-
たな卸資産	12,165	12,159	12,664	498
繰延税金資産	2,652	1,818	5,176	2,523
短期貸付金	5,145	1,126	5,056	89
未収入金	7,994	6,547	5,783	2,211
その他	2,193	3,344	2,459	265
貸倒引当金	399	144	306	93
固定資産	174,774	158,052	171,413	3,360
有形固定資産	69,173	69,915	70,351	1,178
建物及び構築物	36,056	37,433	37,565	1,508
機械装置及び運搬具	796	798	768	28
土地	28,871	29,103	28,942	70
建設仮勘定	64	96	11	53
その他	3,383	2,482	3,063	320
無形固定資産	2,809	2,422	3,130	320
投資その他の資産	102,791	85,714	97,932	4,859
投資有価証券	60,102	42,774	59,702	400
金利スワップ	383	530	495	112
長期貸付金	2,656	6,781	2,871	215
差入保証金	34,399	29,814	29,782	4,617
繰延税金資産	4,243	4,573	4,285	42
再評価に係る繰延税金資産	683	837	683	-
その他	466	479	494	27
貸倒引当金	144	76	383	238
資産合計	261,013	251,757	266,119	5,105

(単位 :百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30)	前 中 間 期 (16.9.30)	前 期 (17.3.31)	増減高
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	65,303	68,230	80,863	15,559
買 掛 金	21,229	22,798	26,123	4,894
短 期 借 入 金	-	11	11	11
一年内返済予定長期借入金	314	7,973	6,465	6,151
未 払 法 人 税 等	1,476	2,814	6,936	5,459
商 品 券	14,341	14,023	14,848	507
繰 延 税 金 負 債	-	1	-	-
本店建替損失引当金	13	-	4,452	4,439
そ の 他	27,928	20,608	22,024	5,904
固 定 負 債	65,347	67,200	61,709	3,638
社 債	25,540	41,252	25,115	425
長 期 借 入 金	4,500	4,900	4,561	61
繰 延 税 金 負 債	9,560	4,053	8,033	1,527
再評価に係る繰延税金負債	343	343	343	-
退 職 給 付 引 当 金	12,154	7,926	11,729	424
役員退職慰労引当金	344	260	314	29
本店建替損失引当金	3,740	-	1,928	1,812
長 期 未 払 金	1,823	282	1,841	17
預 り 保 証 金	6,747	7,259	7,044	297
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	383	530	495	112
連 結 調 整 勘 定	206	383	294	88
そ の 他	2	8	5	3
負 債 合 計	130,651	135,431	142,572	11,921
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	1,760	1,651	1,711	48
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	17,796	17,796	17,796	-
資 本 剰 余 金	17,574	17,574	17,574	-
利 益 剰 余 金	78,172	71,052	74,823	3,349
土地再評価差額金	428	641	428	-
その他有価証券評価差額金	16,070	9,422	12,607	3,463
為替換算調整勘定	355	357	325	29
自 己 株 式	229	171	213	16
資 本 合 計	128,601	114,674	121,834	6,767
負債・少数株主持分・資本合計	261,013	251,757	266,119	5,105

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1-17.9.30)	前中間期 (16.4.1-16.9.30)	増減高	対比	前 期 (16.4.1-17.3.31)
売 上 高	189,501	181,035	8,465	104.7%	385,674
売 上 原 価	133,535	128,223	5,312	104.1%	272,209
売 上 総 利 益	55,965	52,812	3,153	106.0%	113,464
販売費及び一般管理費	48,944	46,501	2,443	105.3%	96,581
営 業 利 益	7,021	6,311	710	111.3%	16,883
営 業 外 収 益	1,426	1,090	335	130.7%	2,307
受 取 利 息	217	195	22	111.4%	397
受 取 配 当 金	163	87	76	187.3%	128
そ の 他	1,045	808	236	129.3%	1,782
営 業 外 費 用	688	682	5	100.8%	1,528
支 払 利 息	53	188	135	28.1%	337
そ の 他	635	493	141	128.7%	1,191
経 常 利 益	7,759	6,719	1,040	115.5%	17,661
特 別 利 益	3,126	449	2,676	695.6%	8,044
投資有価証券売却益	3,036	-	3,036	-	86
固定資産売却益	90	143	53	62.8%	4,502
厚生年金基金代行返上精算益	-	305	305	-	-
退職給付制度改定に伴う精算益	-	-	-	-	3,455
特 別 損 失	3,167	314	2,852	1006.8%	10,055
本店建替関連損失	2,253	-	2,253	-	-
進路設計支援費用	718	-	718	-	-
固定資産除却損	195	314	119	62.1%	647
本店建替損失引当金繰入額	-	-	-	-	6,380
社債早期償還費用	-	-	-	-	1,239
人事制度変更に伴う一時費用	-	-	-	-	797
関係会社投資等損失	-	-	-	-	651
新店舗開業費用	-	-	-	-	339
税金等調整前中間(当期)純利益	7,718	6,854	864	112.6%	15,650
法人税、住民税及び事業税	1,413	2,627	1,214	53.8%	7,307
法人税等調整額	1,646	220	1,425	746.8%	878
少数株主利益	72	54	18	132.8%	113
中間(当期)純利益	4,586	3,951	634	116.1%	9,107

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.4.1-17.9.30)	前 中 間 期 (16.4.1-16.9.30)	増減高	前 期 (16.4.1-17.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	17,574	17,573	1	17,573
資本剰余金増加高	-	1	1	1
自己株式処分差益	-	1	1	1
資本剰余金減少高	-	-	-	-
自己株式処分差損	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,574	17,574	-	17,574
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	74,823	68,337	6,486	68,337
利益剰余金増加高	4,586	3,951	634	9,107
中間(当期)純利益	4,586	3,951	634	9,107
利益剰余金減少高	1,236	1,236	-	2,620
配 当 金	1,171	1,171	-	2,343
役 員 賞 与	65	64	1	64
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	212
利益剰余金中間期末(期末)残高	78,172	71,052	7,120	74,823

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1-17.9.30)	前中間期 (16.4.1-16.9.30)	増減高	前 期 (16.4.1-17.3.31)
<b>.営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	7,718	6,854	864	15,650
2 減 価 償 却 費	2,848	3,010	161	6,537
3 固 定 資 産 除 却 損	195	314	119	647
4 連結調整勘定償却額	88	88	-	176
5 貸倒引当金の増減額	141	2	138	465
6 退職給付引当金の増減額	493	231	262	4,034
7 役員退職慰労引当金の増減額	40	53	94	-
8 受取利息及び受取配当金	380	282	98	525
9 支払利息及び社債利息	53	188	135	337
10 持分法による投資損失	47	13	33	-
11 固 定 資 産 売 却 益	90	143	53	4,502
12 投資有価証券売却益	3,036	-	3,036	86
13 社債早期償還費用	-	-	-	1,239
14 売上債権の増減額	2,592	2,577	14	715
15 たな卸資産の増減額	31	581	613	1,086
16 仕入債務の増減額	3,577	2,535	1,041	784
17 未払消費税等の増減額	235	327	91	433
18 役員賞与の支払額	66	65	-	65
19 そ の 他	671	2,398	3,069	2,563
小 計	7,076	6,710	365	20,973
20 利息及び配当金の受取額	368	355	12	597
21 利息の支払額	56	183	126	404
22 法人税等の支払額	6,616	1,279	5,336	2,205
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>771</b>	<b>5,603</b>	<b>4,831</b>	<b>18,961</b>
<b>.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の純増減額	5,000	9	4,991	5,009
2 有形固定資産の取得による支出	3,093	2,658	434	7,193
3 有形固定資産の売却による収入	195	161	34	4,873
4 無形固定資産の取得による支出	491	270	221	1,290
5 無形固定資産の売却による収入	8	3	5	3
6 投資有価証券の取得による支出	2,603	496	2,106	497
7 投資有価証券の売却による収入	8,502	5,000	3,502	5,117
8 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	37	-	37	-
9 長期貸付による支出	-	800	800	800
10 長期貸付金の回収による収入	18	22	4	608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,500</b>	<b>951</b>	<b>3,451</b>	<b>4,188</b>
<b>.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額	11	-	11	-
2 長期借入金の返済による支出	6,126	1,224	4,902	3,070
3 社債の発行による収入	-	20,000	20,000	20,000
4 社債の償還による支出	-	-	-	17,039
5 自己株式の取得による支出	22	43	21	95
6 自己株式の売却による収入	5	7	1	18
7 配当金の支払額	1,171	1,171	-	2,343
8 少数株主への配当金の支払額	23	21	2	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,349</b>	<b>17,546</b>	<b>24,895</b>	<b>2,552</b>
<b>.現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>29</b>	<b>9</b>	<b>19</b>	<b>22</b>
<b>.現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>9,107</b>	<b>24,091</b>	<b>33,198</b>	<b>12,243</b>
<b>.現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>40,157</b>	<b>27,914</b>	<b>12,243</b>	<b>27,914</b>
<b>.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	<b>31,050</b>	<b>52,006</b>	<b>20,955</b>	<b>40,157</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 34社

[主要な連結子会社名] 阪急食品工業(株)、(株)阪急オアシス

(株)阪急共栄ファーマシーは、株式の売却により、連結の範囲から除外しております。ただし、株式の売却までの期間に係る損益については中間連結財務諸表に含めております。

[主要な非連結子会社名] 大連唯知計算機系統有限公司

非連結子会社は、売上高、総資産、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社数] 7社

[主要な持分法適用関連会社名] (株)タクト、(株)シネモザイク

[持分法を適用しない主要な非連結子会社名] 大連唯知計算機系統有限公司

持分法を適用しない非連結子会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日と異なる中間決算日の子会社については中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として売価還元原価法

デリバティブ取引 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



本店建替損失引当金	うめだ本店の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。 当中間期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌期より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。
役員退職慰労引当金	当社及び主要な連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの。
ヘッジ方針	当社は、財務上発生している金利リスク及び為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しておりますが、投機的な売買益を得るための取引は行っており、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はありません。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

## 連結貸借対照表注記

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	65,565	76,399	76,126
2.担保資産			
投資有価証券	713	11	716
建 物	-	484	-
土 地	-	3	-
3.偶発債務			
債務履行引受契約に係る社債権者に対する原社債償還義務	15,800	-	15,800
4.自己株式の数	307,702 株	232,293 株	286,314 株

## 連結損益計算書注記

1.投資有価証券売却益は子会社(株)阪急共栄ファーマシーの株式売却によるものであります。

2.本店建替関連損失の内訳

本店建替損失引当金繰入額 1,812百万円

固定資産除却損等 478百万円

計 2,290百万円

## 連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	41,069	52,024	45,176
有価証券勘定	-	-	-
計	41,069	52,025	45,176
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,019	19	5,019
現金及び現金同等物	31,050	52,006	40,157

## リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	食品事業	PM事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	147,672	27,672	4,562	9,594	189,501		189,501
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	813	2,764	537	7,594	11,710	(11,710)	
計	148,486	30,436	5,100	17,189	201,212	(11,710)	189,501
営業費用	143,068	29,959	4,233	16,897	194,159	(11,679)	182,480
営業利益	5,417	476	866	291	7,053	(31)	7,021

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	百貨店業	スーパー マーケット業	不動産 管理業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	146,264	23,176	1,789	9,804	181,035		181,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	583	1,309	541	4,712	7,148	(7,148)	
計	146,848	24,486	2,331	14,517	188,184	(7,148)	181,035
営業費用	141,883	23,984	1,987	13,999	181,855	(7,130)	174,724
営業利益	4,965	502	343	517	6,329	(17)	6,311

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店業	スーパー マーケット業	不動産 管理業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	312,853	48,391	4,376	20,052	385,674		385,674
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,658	3,204	1,107	10,520	16,491	(16,491)	
計	314,512	51,596	5,484	30,573	402,166	(16,491)	385,674
営業費用	300,257	50,719	4,726	29,508	385,211	(16,419)	368,791
営業利益	14,255	877	757	1,064	16,955	(71)	16,883

- (注)1. 事業区分の方法： 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。  
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

### 3. 事業区分の方法の変更：

企業集団の事業区分の方法は、従来、「百貨店業」、「スーパーマーケット業」、「不動産管理業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、平成16年度に策定した本店建て替えを核とする長期事業戦略「GP10計画」が、当中間期より本格的に始動したことに伴い、当該計画における事業区分の見直しや組織変更に即して事業区分の変更を行っております。主な変更の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 「百貨店業」については、子会社が営んでいた百貨店業に付随する事業、例えば(株)阪急友の会が営んでいた友の会業を「その他事業」に区分する等の見直しを行うとともに、名称も「百貨店事業」に変更して(株)阪急百貨店単独のセグメントといたしました。
- (2) (株)阪急オアシス等が営むスーパーマーケット業によって構成していた「スーパーマーケット業」に、(株)阪急キッチンエールが営む食品を中心とする個別宅配業や、阪急食品工業(株)等が営む食料品製造業等の食品関連事業を含めて「食品事業」としました。
- (3) (株)阪急ショッピングセンター開発等が営む不動産管理業によって構成していた「不動産管理業」をPM事業として発展させていくこととし、大井開発(株)が営んでいたホテル業等を含めて「PM事業」としました。

以上の結果、「百貨店事業」は親会社単独のセグメントとし、子会社のうち、従来「百貨店業」に含めていた(株)阪急品質管理センター及び「その他の事業」に含めていた(株)阪急キッチンエール、阪急食品工業(株)、(株)阪急ベーカリー他3社を「食品事業」に、従来「百貨店業」に含めていた(株)阪急友の会、(株)ウイズシステム、(株)阪急メンテナンスサービス、(株)ヒューメックフーズ他7社及び「スーパーマーケット業」に含めていた(株)阪急共栄ファーマシー（当中間期に株式売却）を「その他事業」に、従来「百貨店業」に含めていた(株)エイチディ・プランニング・ウエスト及び「その他の事業」に含めていた大井開発(株)を「PM事業」に、それぞれ区分を変更しました。

各事業区分の主要な商品及び事業の内容は以下の通りです。

区分	商品及び事業の内容
百貨店事業	衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、食堂・喫茶、雑貨、サービス・その他
食品事業	スーパーマーケット業、個別宅配業、食料品製造業、その他食品事業
PM事業	商業不動産賃貸管理業、ホテル業
その他事業	卸売業、友の会業、運送業、装工業、飲食店業、人材派遣業、情報処理サービス業他

事業区分の変更の結果、当中間期の売上高は、「百貨店事業」が従来の「百貨店業」の事業区分によった場合に比べ29億9千7百万円（うち外部顧客に対する売上高は27億1千8百万円）減少し、「食品事業」が従来の「スーパーマーケット業」の事業区分によった場合に比べ26億1千万円（うち外部顧客に対する売上高は10億8千8百万円）増加し、「PM事業」が従来の「不動産管理業」の事業区分によった場合に比べ17億9千万円（うち外部顧客に対する売上高は17億7千5百万円）増加し、「その他事業」が従来の「その他の事業」の事業区分によった場合に比べ22億9千1百万円増加（うち外部顧客に対する売上高は1億4千6百万円減少）しております。同様に、営業費用は、従来の区分によった場合に比べ「百貨店事業」が29億3百万円減少し、「食品事業」が25億9千3百万円増加し、「PM事業」が14億6千2百万円増加し、「その他事業」が25億4千6百万円増加しております。

なお、前期及び前中間期のセグメント情報を、当中間期において用いた事業区分の方法により区分したものは、次のとおりです。

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	食品事業	P M事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	143,144	24,194	3,488	10,209	181,035		181,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	369	2,959	566	6,972	10,868	(10,868)	
計	143,514	27,153	4,055	17,181	191,904	(10,868)	181,035
営 業 費 用	138,575	26,786	3,445	16,784	185,592	(10,867)	174,724
営 業 利 益	4,938	366	609	396	6,311	( )	6,311

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	食品事業	P M事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	306,984	50,350	7,769	20,569	385,674		385,674
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213	6,603	1,152	15,596	24,565	(24,565)	
計	308,197	56,953	8,922	36,166	410,240	(24,565)	385,674
営 業 費 用	294,052	56,232	7,647	35,381	393,314	(24,522)	368,791
営 業 利 益	14,145	721	1,275	784	16,926	(43)	16,883

## 2．所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

当中間期（平成17年9月30日現在） （単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	19,688	46,444	26,756
債 券	11,931	12,104	173
合 計	31,619	58,548	26,929

前中間期（平成16年9月30日現在） （単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	5,162	21,815	16,652
債 券	20,349	19,449	900
合 計	25,512	41,264	15,752

前期（平成17年3月31日現在） （単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,919	38,267	21,348
債券	8,010	8,300	290
小 計	24,929	46,568	21,638
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	214	191	22
債券	11,999	11,486	513
小 計	12,214	11,677	536
合 計	37,143	58,245	21,102

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	当中間期	前中間期	前 期
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	713	669	670

## デ リ バ テ ィ ブ 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績 (単位：百万円)

区 分	品 名	生 産 高	前 年 比
食 品 事 業	食 料 品	4,895	100.3%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

### (2) 受注実績

食品事業（食料品製造業）については、過去の販売実績に基づいて見込生産を行っております。  
 上記以外の事業の種類別セグメントについては、製造業と業態が異なるため該当事項はありません。

### (3) 販売実績 (単位：百万円)

区 分	品 名	販 売 高	前 年 比
百 貨 店 事 業	衣 料 品	57,508	101.5%
	身 の 回 り 品	23,766	109.2%
	家 庭 用 品	6,795	106.7%
	食 料 品	37,269	105.3%
	食 堂 ・ 喫 茶	2,797	85.2%
	雑 貨	17,012	99.6%
	サ-ビ`ス・その他	3,336	113.9%
	消 去	813	220.1%
	計	147,672	103.2%
食 品 事 業	ス-パ-マ-ケ-ット	23,963	113.5%
	個 別 宅 配	2,302	140.6%
	食 料 品 製 造	3,802	93.5%
	そ の 他 食 品	368	107.6%
	消 去	2,764	93.4%
	計	27,672	114.4%
P M 事 業	商 業 不 動 産 賃 貸 管 理	3,938	134.9%
	ホ テ ル	1,161	102.4%
	消 去	537	94.9%
	計	4,562	130.8%
そ の 他 事 業	卸 売	284	60.0%
	友 の 会	434	104.8%
	運 送	2,556	96.4%
	装 工	2,839	109.3%
	飲 食 店	628	98.6%
	人 材 派 遣	978	103.3%
	情 報 処 理 サ-ビ`ス	959	116.0%
	そ の 他	8,506	98.6%
	消 去	7,594	108.9%
	計	9,594	94.0%
合 計		189,501	104.7%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント情報に記載のとおり、当中間期よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。なお、前年比は前年実績を遡及修正して対比しております。

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 株式会社 阪急百貨店  
 コード番号 8242  
 (URL <http://www.hankyu-dept.co.jp>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新田 信昭  
 問合せ先責任者 役職名 財務企画室長 氏名 後藤 健志 TEL (06)6361-1381  
 決算取締役会開催日 平成17年10月31日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	147,109	3.2	5,419	9.7	6,137	17.0
16年9月中間期	142,613	3.4	4,940	16.0	5,247	12.1
17年3月期	305,743	2.1	14,149	13.0	14,706	12.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	3,697	21.2	19.73
16年9月中間期	3,050	30.1	16.27
17年3月期	8,385	4.1	44.40

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 187,392,075 株 16年9月中間期 187,469,944 株  
 17年3月期 187,446,536 株

会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	6.25	-
16年9月中間期	6.25	-
17年3月期	-	12.50

(注) 17年9月中間配当金の内訳

普通配当 5円00銭  
 特別配当 1円25銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	205,119	117,096	57.1	624.91
16年9月中間期	191,217	105,491	55.2	562.75
17年3月期	205,312	112,130	54.6	598.01

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 187,380,599 株 16年9月中間期 187,456,008 株  
 17年3月期 187,401,987 株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 307,702 株 16年9月中間期 232,293 株  
 17年3月期 286,314 株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	284,000	8,400	9,500	5,900	6.25	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円49銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 比較貸借対照表

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30)	前中間期 (16.9.30)	前 期 (17.3.31)	増減高
(資産の部)				
流動資産	79,399	88,678	89,293	9,894
現金及び預金	26,456	39,518	33,265	6,808
受取手形	7	46	24	16
売掛金	13,189	13,646	15,802	2,612
たな卸資産	9,606	9,642	9,731	124
繰延税金資産	1,861	1,280	4,339	2,477
短期貸付金	22,459	21,533	24,300	1,841
その他	5,916	3,121	1,964	3,952
貸倒引当金	99	110	134	35
固定資産	125,720	102,538	116,019	9,700
有形固定資産	43,183	44,135	43,951	768
建物	10,114	10,750	10,829	714
建物附属設備	11,954	12,689	12,343	389
土地	18,693	18,892	18,763	70
その他	2,420	1,802	2,014	406
無形固定資産	2,261	1,943	2,623	361
投資その他の資産	80,275	56,459	69,444	10,830
投資有価証券	53,029	30,013	47,040	5,988
金利スワップ	383	530	495	112
長期貸付金	2,122	4,512	2,122	-
差入保証金	24,497	19,484	19,525	4,971
繰延税金資産	-	1,619	-	-
その他	242	298	259	17
資産合計	205,119	191,217	205,312	193

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30)	前中間期 (16.9.30)	前 期 (17.3.31)	増減高
(負債の部)				
流動負債	44,991	39,887	53,195	8,204
買掛金	16,493	17,339	20,049	3,556
商品券	8,930	9,004	9,014	84
本店建替損失引当金	-	-	4,389	4,389
その他	19,567	13,543	19,742	174
固定負債	43,031	45,838	39,986	3,044
社債	20,000	35,800	20,000	-
繰延税金負債	2,784	-	1,965	819
再評価に係る繰延税金負債	343	343	343	-
退職給付引当金	10,953	6,498	10,467	485
役員退職慰労引当金	252	187	220	31
関係会社事業損失引当金	2,241	1,351	2,111	130
本店建替損失引当金	3,740	-	1,928	1,812
長期未払金	1,844	506	1,953	109
預り保証金	488	620	501	12
繰延ヘッジ利益	383	530	495	112
負債合計	88,022	85,725	93,182	5,160
(資本の部)				
資本金	17,796	17,796	17,796	-
資本剰余金	17,574	17,574	17,574	-
資本準備金	17,564	17,564	17,564	-
その他資本剰余金	9	9	9	-
利益剰余金	67,815	61,188	65,352	2,462
利益準備金	4,429	4,429	4,429	-
任意積立金	48,039	45,889	45,889	2,149
中間(当期)未処分利益	15,346	10,870	15,033	312
土地再評価差額金	515	515	515	-
その他有価証券評価差額金	13,624	8,587	11,104	2,519
自己株式	229	171	213	16
資本合計	117,096	105,491	112,130	4,966
負債・資本合計	205,119	191,217	205,312	193

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1-17.9.30)	前中間期 (16.4.1-16.9.30)	増減高	対比	前 期 (16.4.1-17.3.31)
売 上 高	147,109	142,613	4,495	103.2%	305,743
売 上 原 価	106,064	102,615	3,448	103.4%	219,859
売 上 総 利 益	41,045	39,997	1,047	102.6%	85,884
その他の営業収入	1,376	900	476	152.9%	2,453
営 業 総 利 益	42,422	40,898	1,524	103.7%	88,338
販売費及び一般管理費	37,003	35,957	1,045	102.9%	74,189
営 業 利 益	5,419	4,940	478	109.7%	14,149
営 業 外 収 益	1,132	930	201	121.6%	1,753
受 取 利 息	216	175	41	123.6%	364
受 取 配 当 金	248	176	72	141.1%	217
不 動 産 賃 貸 料	36	27	8	131.0%	61
そ の 他	630	551	78	114.3%	1,110
営 業 外 費 用	413	624	210	66.3%	1,196
支 払 利 息	29	175	146	16.6%	288
そ の 他	384	448	63	85.8%	907
経 常 利 益	6,137	5,247	890	117.0%	14,706
特 別 利 益	3,096	449	2,647	688.9%	7,931
投資有価証券売却益	3,006	-	3,006	-	113
固定資産売却益	90	143	53	62.8%	4,502
厚生年金基金代行返上精算益	-	305	305	-	-
退職給付制度改定に伴う精算益	-	-	-	-	3,316
特 別 損 失	3,280	677	2,602	484.1%	9,140
本店建替関連損失	2,290	-	2,290	-	-
進路設計支援費用	718	-	718	-	-
関係会社投資等損失	170	405	235	42.0%	320
固定資産除却損	101	272	170	37.3%	407
本店建替損失引当金繰入額	-	-	-	-	6,317
社債早期償還費用	-	-	-	-	1,239
人事制度変更に伴う一時費用	-	-	-	-	517
新店舗開業費用	-	-	-	-	339
税引前中間(当期)純利益	5,953	5,019	934	118.6%	13,497
法人税、住民税及び事業税	640	1,995	1,355	32.1%	6,290
法人税等調整額	1,616	26	1,643	-	1,178
中間(当期)純利益	3,697	3,050	646	121.2%	8,385
前期繰越利益	11,649	7,819	3,830	149.0%	7,819
中間配当額	-	-	-	-	1,171
中間(当期)未処分利益	15,346	10,870	4,476	141.2%	15,033

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
其他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
関係会社株式	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法
デリバティブ取引	時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
関係会社投資損失引当金	関係会社への投資に対する損失に備えるため、出資額の範囲内で引き当てております。関係会社株式に対する評価性引当金であり、中間貸借対照表においては、投資有価証券と相殺して表示しております。
本店建替損失引当金	うめだ本店の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。当中間期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生翌期より費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの。
ヘッジ方針	当社は財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しておりますが、投機的な売買益を得るための取引は行っておりません。従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はありません。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 中間貸借対照表注記

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,764	61,047	60,627
2. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	353	353	353
3. 担保に供している資産 投資有価証券	9	9	10
4. 偶発債務			
関係会社の金融機関よりの借入金等に対する保証債務	7,241	7,252	7,009
関係会社の金融機関よりの借入金に対する経営指導念書 債務履行引受契約に係る 社債権者に対する原社債償還義務	-	7,000	6,000
	15,800	-	15,800

## 中間損益計算書注記

1. 投資有価証券売却益は子会社(株)阪急共栄ファーマシーの株式売却によるものであります。

2. 本店建替関連損失の内訳

    本店建替損失引当金繰入額

1,812百万円

    固定資産除却損等

478百万円

    計

2,290百万円

3. 減価償却実施額

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産	1,509	1,765	3,821
無形固定資産	314	306	652
合計	1,824	2,071	4,473

## リ　ー　ス　取　引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。